

公益社団法人千葉東法人会

第53回 定時総会議案

日 時 令和8年6月4日（木）16時～

場 所 京成ホテルミラマーレ



第一部 第53回定時総会

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 定足数確認
5. 議事録署名人選出
6. 議 事
 - 第1号議案 令和7年度事業報告の件
 - 第2号議案 令和7年度決算計算書類承認の件
監査報告
7. 報告事項 令和8年度事業計画並びに収支予算について
8. 議長退席
9. 閉会の辞

第二部 定時総会式典

1. 開会の辞
2. 来賓紹介
3. 会員表彰状贈呈
4. 来賓祝辞
5. 閉会の辞

第三部 交流会

事業報告

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

I. 概況報告

当年度は、引き続き当会活動の基軸である「税」の分野での諸事業、ならびに地域社会への貢献事業など公益目的事業活動を積極的に展開した。また会員はもとより、より多くの地域の方々の参加機会の向上を目指した取り組みによって、法人会活動の更なる周知浸透に努めた。

組織面においては、会員増強統一月間運動を一丸となって推進した結果、87の新たな会員を迎えることができた。ただし任意退会に加えて規定による会費未納会員の退会処理もあり、総会員数は前期比減少した。

II. 主な活動

1. 公益目的事業の推進

(1) 税知識の普及・税の啓発活動 <公1-1>

①新設法人説明会

千葉東税務署及び千葉県税理士会千葉東支部との共催で、管内に新たに設立された法人を対象に、税務上必要な申請届出等の手続き、事業開始に際しての法人税法上の留意点等の理解と周知を目的に2回開催した。

②決算期別法人説明会

千葉東税務署及び千葉県税理士会千葉東支部との共催で、決算月を迎えた管内の全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等の理解と周知を目的に11回開催した。

③法人税・消費税申告書作成研修会

千葉東税務署の担当官を講師に、管内の法人を対象として法人税及び消費税の申告書を適正に作成するスキルの習得・向上を目的に予定通り2回開催した。

④源泉部会税務研修会

千葉東税務署の担当官を講師に、源泉所得税の適正な徴収義務を果たすべく、改正税法の要点や経理事務において留意すべき事項等について、法人の実務担当者による正しい税務処理や資質向上を目的に7回開催した。その内1回は千葉東税務署の全面協力のもと200名規模の年末調整説明会を開催した。また研修会は集合形式のほか、オンライン配信を5回行った。

⑤税務研修会（各支部連合、部会関係）

千葉東税務署の法人課税部門担当官による税務研修会を4支部連合で実施したほか、副署長による税務講演会を女性部会、研修部会で開催した。この他、東京国税局総務部企画課の主任税務分析専門官による税務行政のDXに関する講演会を青年部会で開催した。

⑥税務に関する教材・資料の配布

各法人において適正な税務処理ができるよう、「令和7年度税制改正のあらまし」「会社取引をめぐる税務Q&A」「会社役員のための確定申告実務ポイント」等を配布した。

⑦e-Tax及びeLTAXの利用促進

「マイナンバー・e-Tax及びeLTAX利用推進」ならびに「消費税期限内納付推進」のために制作したオリジナルウェットティッシュを活用し、会の内外で様々な機会にPRを行った。また広報誌やホームページのバナー提供による関連情報提供に取り組んだ。

⑧納税表彰式

千葉東税務署が「税を考える週間」に実施する「納税表彰式」の行事に協賛し、日頃の事業を通して納税意識の高揚活動に積極的役割を果たす会員の拡大を図った。本年度は当会関係者で署長表彰3名、署長感謝状3名。

⑨「税についての作文」表彰式

次代を担う若者の税についての理解を深めるため、千葉東税務署管内の全中学校生徒を対象とした税をテーマにした作文募集の事業に参画した。

⑩「税の無料相談会」の開催

法人や個人の税務問題等について気軽に相談できる機会を提供すべく、千葉県税理士会千葉東支部の協力を得て、会員・非会員を対象とした無料税務相談会を原則金曜日（除く第4・第5金曜日）に定期的で開催した。

⑪租税教室等租税教育活動

小学校児童のみなさんに税の大切さを理解してもらうことを目的として、青年部会が管轄内5小学校の6年生（537名）を対象とした租税教室（税に関する出前授業）、「小学生夏休み税金教室～一日子ども税務署長～」（参加児童10名）、千葉の親子三代夏祭りにおける「屋台村子供店長」の体験型租税教育活動（参加児童13名）を実施した。

また女性部会が「第11回税に関する絵はがきコンクール」を実施し、管轄内36小学校の5・6年生から夏休み期間中に描いた915作品の応募があった。このうち165作品を優秀作品として表彰した。なお当会の最優秀作品が東京局連の「全法連女連協会長賞」及び「東京国税局長賞」を

受賞した。

⑫ 千葉市租税教育推進協議会が行う事業への参画

税務及び教育関係者が協力して、社会人や児童・生徒に対する租税教育の推進を目的とする当協議会の民間構成団体として、青年部会が独自の手法による租税教室を実施する等、当協議会の事業推進に呼応し活動した。

⑬ 「全国青年の集い」及び「全国女性フォーラム」への参加

租税教育活動に関する情報交換を目的として全国の青年経営者が一堂に会す「全国青年の集い山梨大会」、また女性部会役員を対象とした「全国女性フォーラム北海道大会」に代表者を派遣した。

(2) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業 <公1-2>

中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、税制委員が全法連税制セミナーに参加した他次の活動を行った。

① 税制改正に関するアンケート等の実施及び要望書の提出(全法連)

② 法人会全国大会高知大会(税制改正要望大会)への代表者派遣

③ 税制改正要望事項実現に向け陳情等実施(地元選出国會議員、千葉市長他)

(3) 広報活動 <公1-2>

① ホームページやSNS及び広報誌による租税関係情報の広報

年3回発行する広報誌で、税制・税務に関するタイムリーな情報を中心に紹介するとともに、ホームページやLINE公式アカウントを通じて、研修会やセミナー等の開催要領を掲載し、税知識の普及・税に関する意識の向上を目的に広く一般に参加機会を提供するとともに、公益事業を中心に活動状況を逐次掲載する発信力の向上に努めた。

② 「税を考える週間」広報活動

国税庁による「税を考える週間」の行事の一環として、税についての理解と意識啓発を目的に、税の啓発用小冊子とPR用頒布品を活用した街頭広報活動を千葉東税務署幹部とともにJR千葉駅東口で実施した。

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業 <公2-1>

① 簿記講座開催

経理担当者が企業会計原則に沿った複式簿記の知識を身に付け、各法人の経理・税務事務を適正に処理できるよう、会員・非会員を対象に3級程度の知識と技能の習得を目的に開催した。

② パソコン講座開催

会員非会員の経営者や担当者等を対象に、企業・団体の働き方改革を支援

するため、表計算ソフト（EXCEL）について、使い方や活用方法の習得を目的に講座を開催した。

③ 若手経営者のための実務セミナーの開催

研修部会・青年部会が主体となり、地域の発展や活性化を支える若手経営者を対象として、中小企業のDX推進に関する講演会を開催したほか、社会保険・労働保険の実務に関する研修会を開催した。

④ 企業経営の糧となる講演会（公開）等の開催

地域の経営者がより多くの新しい情報に接し見識を広めることを目的として、「年収の壁」をテーマとした公開講演会のほか、新春講演会や会員交流会において「これからの日本の展望と企業の可能性」、「『迫りくる「高齢化局面第2幕」で何が起きるのか』の演題で講演会を開催した。また企業の経理担当者の実務スキルの向上を目的に、年末調整についてのオンラインセミナーを開催した。

⑤ 「健康経営」の推進

健康経営についての理解と普及を図ることを目的として、「健康経営委員会」を新設し体制整備を図った他、ホームページに引き続き「財政健全化のための健康経営プロジェクト」のバナーを掲載し啓発活動に努めた。

(5) 地域社会貢献事業 <公2-2>

① 千葉の親子三代夏祭り 千葉おどり

千葉市を美しくする会が市民意識・ふるさと意識の高揚を図ることを目的に開催した「千葉の親子三代夏祭り」のフィナーレを飾る“千葉おどり”に女性部会・事業委員会を中心に71名の参加者をもって団体参加し、祭りの盛り上がり大いに貢献した。

② 各地における祭り・イベントへの参加

市民同士の交流や絆づくりを目指して実施された「第33回中央区ふるさとまつり」及び「第33回若葉区民まつり」に税金クイズなど法人会ならではの企画をもって出店し、地域住民の交流・活性化に貢献した。当日は当会ブースへの来場者が終始途切れることなく当会を効果的にPRできた。

③ 献血事業への協力

日本赤十字社千葉県赤十字血液センターが行う献血事業の円滑な運営と献血者確保を支援するため、休日の買い物客でにぎわう“イオンモール幕張新都心”に特設されたオープン献血会場で、女性部会役員を中心に協力実施した。 献血者数50名/@400ml

④ チャリティコンサート

地域社会への貢献を図るため、会員、非会員を問わず全ての方々を対象としたチャリティコンサートの来年度の実施に向け、会場、演奏者等について企画、検討を行った。

⑤ 「食品ロス削減」の推進

食品ロス削減についての理解と普及を図ることを目的として、ホームページに引き続き「食品ロス削減」のバナーを掲載した他、「食品ロス削減」の啓発用ウェットティッシュやチラシをJR千葉駅前で配布するとともに、女性部会のバス視察研修において「食品ロス」に関する知識問題をクイズ形式で行い理解を深めた。

2. 組織基盤の強化

(1) 福利厚生制度の推進 <取1>

① 経営者大型総合保険保障制度等の推進

地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため、引き受け保険3社とともに一層の普及推進に努めた。

② 中小企業向け貸倒保証制度（取引信用保険）の推進

会員企業の資金繰りの安定化のため取り扱った。

③ 生活習慣病健康診断・一般定期健康診断の実施

(一財)全日本労働福祉協会の協力により、会員企業の経営者や従業員の健康管理に資するため、10月と3月に計5日間実施した。

(2) 会員支援事業 <他1>

① 官公署職員出席の交流会、懇談会の実施

本部・部会・支部で実施する総会に伴い開催する交流会や新会員を歓迎する会員交流会において、出席頂いた税務署幹部等とのコミュニケーションを図ることにより、税務行政について理解を深めるとともに税務署が身近に感じられる機会となった。

② 本部国内・海外視察研修及び支部連合等によるバス研修等の実施

支部連合、部会主催で支部会員や部会員の親睦と相互理解を深め、見聞を広げることを目的にバス視察研修を実施したほか、国内視察研修（沖縄）を実施した。

③ ゴルフ大会等の実施

本部・部会の主催により、会員の相互理解と親睦を図りつつ健康増進を図ることを目的にゴルフ大会、ボウリング大会を実施した。

④ 提携融資（ビジネスローン）に関する紹介

地元2金融機関の提携ローンの取り扱いを引き続き行った。

⑤ 経営支援サービスの拡充

会員企業の事業経営に資するべく、法務・労務等に関する法律相談や経営支援サービスの拡充を図るべく無料相談サービスを実施した。

(3) 会員増強の推進 <他1>

会員の維持と増強を目指すなか、会員増強統一月間運動では県法連示達目標55に対し87（うち賛助会員14）の実績で着地し、県法連から銀賞を受賞した。ただし、任意退会に加えて規定による会費未納会員の退会処理もあり、総会員数は前期末比減少した。（期中の入会数106（前年111）、退会数154（前年173）

令和8年3月末2,756（法人2,635、個人121）

令和7年3月末2,804（法人2,683、個人121）

3. 運営体制の充実を図るための取組

(1) 各種会議の開催

各種事業の円滑な実施に向け、本部の委員会・部会および支部連合や支部の役員による会議を適時開催するとともに、県法連・全法連が主催する会議に代表者が出席した。また各支部連合を統括する4人の支部連合長と本部役員による支部連合長会議を2回開催し、支部連合(支部)の運営に関する協議や相互の情報交換等を行った。

(2) 外部理事、外部監事に対する支援等の取組み

公益法人としてのガバナンス強化への取組みとして、令和7年6月に外部理事1名（弁護士）、外部監事1名（東京国税局OB、税理士）を選任し理事会（10月、3月）において、各種議案について審議を行った。（外部理事は3月のみ出席）なお、外部理事、外部監事の機能が適切に発揮されるよう、理事会の開催にあたり事前に議案内容等の情報提供を行い、円滑に議論や意思決定を行えるよう支援を行った。

(3) 公益社団法人移行後の会運営の定着化

公益目的事業比率等諸要件の順守を基本に、自主的・主体的な法人会運営に努めた。

事業内容

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
I. 公益目的事業の推進			
1. 税知識の普及・税の啓発活動			
新設法人説明会	7. 4. 24 7. 8. 7 7.12. 3	千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室	3 4 中止
決算期別法人説明会	7. 4. 22 7. 5. 19 7. 6. 6 7. 7. 2 7. 8. 6 7. 9. 11 7.10. 7 7.11. 18 8. 1. 21 8. 3. 18 8. 3. 25	千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉東税務署会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室	9 14 8 9 12 10 8 15 10 32 18
消費税申告書作成研修会 消費税の申告書作成について	7.10. 9	千葉県経営者会館会議室	20
法人税申告書作成研修会 法人税申告書の作成演習	7.10. 21	千葉県経営者会館会議室	22
源泉部会税務研修会 報酬・料金および非居住者所得の源泉所得税 初めての源泉徴収事務（同時オンライン配信） 非課税給与・現物給与の取り扱い（同時オンライン配信） 年末調整のしかたについて（第1回） 年末調整のしかたについて（第2回）（同時オンライン配信） 給与所得と確定申告（同時オンライン配信） 退職所得と源泉所得税（同時オンライン配信）	7. 4. 15 7. 5. 14 7. 8. 20 7.10. 23 7.11. 19 8. 1. 20 8. 2. 18	オークラ千葉ホテル 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室 千葉県経営者会館会議室	15 38 18 189 33 29 21
税務に関する教材・資料の配布 「令和7年度税制改正のあらまし」 「会社取引をめぐる税務Q&A」 「わかりやすい年末調整実務のポイント」 「会社役員のための確定申告実務ポイント」	7月 9月 11月 1月		
千葉市租税教育推進協議会第45回定期総会	7.11. 20	千葉東税務署	1
令和7年度納税表彰式「税についての作文」「税に関する絵はがきコンクール」等表彰式	7.11. 11	TKPガーデンシティ千葉	25
税の無料相談 23回開催	毎週金曜日 (第4、5金曜日、祝日を除く)	千葉東法人会事務局相談室	41
租税教室（青年部会） 都小学校6年生 113名 都賀の台小学校6年生 90名 園生小学校6年生 146名 幸町第三小学校6年生 82名 宮野木小学校6年生 106名	7. 4. 28 7. 5. 30 7. 6. 10 7. 7. 1 7. 9. 19	都小学校 都賀の台小学校 園生小学校 幸町第三小学校 宮野木小学校	13 8 10 10 10
租税教育活動（青年部会） 「小学生夏休み税金教室～一日子ども税務署長～」	7. 8. 5	千葉東税務署 (児童10名保護者7名)	23
租税教育活動（青年部会） 親子三代夏祭り「屋台村子供店長」 屋台ブース出店・模擬納税体験	7. 8. 17	親子三代夏祭り「みんなの広場」 (児童13名) ロイヤルパインズホテル千葉	20
租税教育活動（青年部会） 「小学生夏休み税金教室」に向けた租税教室ワークショップ 新シナリオ体験会	8. 3. 9	Pizza&Pasta Ganzo (児童17名保護者18名)	7
「税に関する絵はがきコンクール」協力依頼	7. 5. 8	新宿小学校・北貝塚小学校・千草台東小学校・高浜海浜小学校 (千葉市教育委員会小学校長会)	6

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
「税に関する絵はがきコンクール」優秀作品の展示	7.11.18～30	モラル千葉駅ステーションギャラリー	-
	7.12.2～8	そごうギャラリー	-
	8.2.28～3.6	千葉市中央図書館アトリウム	-
「税に関する絵はがきコンクール」表彰式 (千葉東税務署長賞、女性部会長賞)	7.11.20	宮野木小学校	2
「税に関する絵はがきコンクール」女連協会長賞デザイン入り ウェットティッシュ寄贈	7.11.21	高洲小学校	1
「税に関する絵はがきコンクール」全法連女連協会長賞・東京 国税局長賞表彰の伝達	8.2.27	高洲小学校	5
法人会全国女性フォーラム「北海道大会」	7.9.18	札幌パークホテル	4
法人会全国青年の集い「山梨大会」 租税教育活動プレゼンテーション他 部会長サミット・会員交流分科会 大会式典・記念講演会	7.11.20	YCC県民文化ホール	4
	7.11.21	甲府記念日ホテル	1
	7.11.21	アイメッセ山梨	2
2. 税制・税務に関する調査研究並びに提言に関する事業			
令和8年度税制改正に関する提言	7.10.28	千葉市役所	6
	7.10.31	国会議員会館	1
	7.11.11	千葉県庁	1
法人会全国大会「高知大会」(全法連)	7.10.16	高知県立県民文化ホール	5
税制セミナー(全法連)	8.2.16	ハイアットリージェンシー東京	4
3. 広報活動			
ホームページやSNS及び広報誌による租税関係情報の広報 広報誌「ほうじんちびがし」第121号 広報誌「ほうじんちびがし」第122号 広報誌「ほうじんちびがし」第123号 季刊誌「ほうじん・春」第728号 季刊誌「ほうじん・夏」第729号 季刊誌「ほうじん・秋」第730号 季刊誌「ほうじん・新年」第731号 ホームページ「法人会ニュース」 LINEによる広報活動	7.5月発行	全会員及び公民館等公共施設	33
	7.9月発行	全会員及び公民館等公共施設	
	8.1月発行	全会員及び公民館等公共施設	
	全法連発行	全会員及び公民館等公共施設	
	全法連発行	全会員及び公民館等公共施設	
	全法連発行	全会員及び公民館等公共施設	
	全法連発行	全会員及び公民館等公共施設	
	全法連発行	全会員及び公民館等公共施設	
	32回発信	登録者数235	
	55回配信		
税を考える週間の活動(事業委員会・女性部会) 税の啓発用小冊子及び消費税期限内納付推進グッズ配布	7.11.14	JR千葉駅前広場	
税に関する広報活動 税の啓発用グッズ配布	8.1～3	千葉東税務署 (確定申告会場等)	
4. 地域企業の健全な発展に資する事業			
簿記講座 3級程度の知識と技能の習得 1日2時間 週2回 全18回	7.6.10～	千葉情報経理専門学校	25
	7.8.7		
パソコン講座 Excelの基礎知識と応用について	8.3.10	千葉情報経理専門学校	11
社会保険・労働保険研修会(同時オンライン配信) 人事総務担当者が知っておきたい労働保険制度(労災・雇用保険)と手続き 人事総務担当者が知っておきたい社会保険(健康保険・厚生年金)手続き	7.6.12	千葉県経営者会館会議室	22
	7.9.11	千葉県経営者会館会議室	19
資格のTACオンラインセミナー(県連主催) 年末調整・法定調書	7.10.23～11.5	オンライン配信	16
税務講座 「国外財産を追いかけろ！」 千葉東税務署長 兎澤 義明様	7.10.6	京成ホテルミラマール	85
公開講座 令和7年度最新「年収の壁対策セミナー」 社会保険労務士法人アットロウム 藤崎 祐也様 武田 智博様	7.9.4	ホテルポートプラザちば	49
新春講演会 これからの日本の展望と企業の可能性 ㈱日本総合研究所 藻谷 浩介様	8.1.16	京成ホテルミラマール	170
新春講演会(研修部会・青年部会合同) 「振り込め詐欺落語」「他、古典落語」 落語家 立川 平林様	8.1.23	ロイヤルパインズホテル千葉	64

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
会員交流会（事業委員会、研修部会共催） 迫りくる「高齢化局面第2幕」で何が起きるのか オフィス金融経済イニシアティブ 代表 山本 謙三様	8. 3. 5	京成ホテルミラマール	127
5. 地域社会貢献事業			
親子三代夏祭り 千葉おどり 事業委員会及び女性部会を中心に参加	7. 8. 17	千葉銀座通り周辺	71
第33回中央区ふるさとまつり出店参加	7.10.19	千葉市中央公園	7
第33回若葉区民まつり出店参加	7.11. 2	東京情報大学	6
日赤献血会場での社会奉仕活動（女性部会）	7.11. 9	イオンモール幕張新都心	14
II. 組織基盤の強化			
1. 福利厚生制度の推進			
福利厚生制度推進連絡協議会 1. 福利厚生制度の現況及び推進について	7. 8. 20	ホテルポートプラザちば	51
生活習慣病健康診断・一般定期健康診断	7.10.13,16,21 8. 3. 4, 16	ホテルポートプラザちば ホテルポートプラザちば	180 77
2. 会員支援事業			
役員大会交流会	7.10. 6	京成ホテルミラマール	85
賀詞交歓会	8. 1. 16	京成ホテルミラマール	170
会員交流会	8. 3. 5	京成ホテルミラマール	127
源泉部会第51回定時総会 1. 令和6年度事業報告の件 2. 令和7年度事業計画案承認の件 3. 任期満了に伴う役員改選の件	7. 4. 15	オークラ千葉ホテル	26
女性部会第42回定時総会 第1部 講演会 「私と税の職場」 千葉東税務署 副署長 谷口 典子様 第2部 定時総会 1. 令和6年度事業報告承認の件 2. 令和7年度事業計画案承認の件 3. 役員改選の件 第3部 交流会	7. 4. 15	京成ホテルミラマール	41
青年部会第38回定時総会 第1部 講演会 「税務行政のDX～事業者の業務のデジタル化促進～」 東京国税局総務部企画課 主任税務分析専門官 土谷 智和様 中小企業庁千葉県よろず支援拠点 コーディネーター 島村 康人様 第2部 定時総会 1. 令和6年度事業報告の件 2. 令和7年度事業計画案承認の件 3. 役員改選の件 第3部 交流会	7. 4. 25	ホテルポートプラザちば	55
研修部会第22回定時総会 第1部 講演会 「税務行政のDX」 千葉東税務署副署長 池崎 正之様 第2部 定時総会 1. 令和6年度事業報告の件 2. 令和7年度事業計画案承認の件 3. 役員改選について 第3部 交流会	7. 5. 13	ホテルポートプラザちば	43
第1支部連合内11支部合同総会 第1部 税務研修会 令和7年度税制改正について 千葉東税務署法人課税第1部門調査官 安藤 かな子様 ワライ手続き（キャッシュ納付・納税証明書）について 千葉東税務署管理運営部門 石野 友香里様	7. 4. 21	ホテルポートプラザちば	41

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
第2部 合同総会 1. 令和6年度事業報告の件 2. 令和7年度事業計画案承認の件 3. 役員改選の件 第3部 交流会			
第2支部連合内8支部合同総会 第1部 税務研修会 令和7年度税制改正について 千葉東税務署法人課税第1部門調査官 安藤 かな子様 オンライン手続き(キャッシュ納付・納税証明書)について 千葉東税務署管理運営部門 石野 友香里様 第2部 合同総会 1. 令和6年度事業報告の件 2. 令和7年度事業計画案承認の件 3. 役員改選の件 第3部 交流会	7. 4. 23	ホテルポートプラザちば	36
第3支部連合内11支部合同総会 第1部 税務研修会 令和7年度税制改正について 千葉東税務署法人課税第1部門調査官 安藤 かな子様 オンライン手続き(キャッシュ納付・納税証明書)について 千葉東税務署管理運営部門統括国税徴収官 住吉 真様 第2部 合同総会 1. 令和6年度事業報告の件 2. 令和7年度事業計画案承認の件 3. 役員改選の件 第3部 交流会	7. 4. 17	ホテルポートプラザちば	42
第4支部連合内9支部合同総会 第1部 税務研修会 令和7年度税制改正について 千葉東税務署法人課税第1部門調査官 安藤 かな子様 オンライン手続き(キャッシュ納付・納税証明書)について 千葉東税務署管理運営部門 石野 友香里様 第2部 合同総会 1. 令和6年度事業報告の件 2. 令和7年度事業計画案承認の件 3. 役員改選の件 第3部 交流会	7. 4. 18	ホテルポートプラザちば	38
「法務・労務等に関する無料相談サービス」 弁護士6名、社労士4名		相談数 無	
源泉部会視察研修	7. 7. 16	汐留・劇団四季「アラジン」観劇	16
女性部会バス視察研修	7. 10. 26～27	静岡県熱海伊豆山温泉	19
第1支部連合日帰りバス視察研修 車中税金クイズ	7. 11. 6	三島スカイウォーク・三島大社	35
第2支部連合日帰りバス視察研修 車中税金クイズ	7. 11. 12	無人島 猿島上陸&三溪園	37
第3支部連合日帰りバス視察研修 車中税金クイズ	7. 11. 17	香取神宮と小江戸佐原散策	23
第4支部連合視察研修旅行	7. 8. 28～29	大阪・関西万博	11
会員ゴルフ大会	7. 11. 26	袖ヶ浦カンツリー倶楽部 新袖コース	62
会員増強運動慰労会	8. 2. 9	ラ キャピタル	16
国内視察研修	8. 2. 15～17	沖縄	20
青年部会オリエンテーション	7. 6. 6	ハーバーサーキット幕張新都心店	20
青年部会歴代部長を囲む情報交換会	7. 6. 26	うまい魚と旨い酒 うおはな	21
研修部会サマーセミナー	7. 7. 15～16	エクスン軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ	中止
研修部会・青年部会ボウリング大会	7. 7. 9	アサヒボウリングセンター	36
研修部会・青年部会ゴルフ大会	7. 10. 21	平川カントリークラブ	24
研修部会・青年部会ボウリング大会	7. 12. 4	アサヒボウリングセンター	35
青年部会・千葉西&南&木更津法人会青年部会とのソフトボール大会・交流会	8. 2. 19	フクダ電子グラウンド他	15

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
研修部会・青年部会ゴルフ大会	8. 3. 11	浜野ゴルフクラブ	41
Ⅲ. 会議等			
1. 本部			
監査会	7. 4. 8	千葉県経営者会館会議室	4
第52回定時総会 1. 令和6年度事業報告の件 2. 令和6年度決算計算書類承認の件 監査報告 3. 定款の一部改定の件 4. 任期満了に伴う役員改選の件	7. 6. 5	京成ホテルミラマーレ	179
第1回理事会 1. 第52回定時総会の開催について 2. 定時総会における議決権の代理行使の件 3. 令和6年度事業報告の件 4. 令和6年度決算計算書類承認の件 監査報告 5. 理事会招集通知省略の件	7. 4. 10	ホテルポートプラザちば	43
第2回理事会 1. 役員改選に伴う会長、副会長、及び常任理事等の選定について	7. 6. 5	京成ホテルミラマーレ	51
第3回理事会 1. 令和7年度上半期事業報告について 2. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について 3. 令和7年度会員増強運動について 4. 令和8年度税制改正要望活動について	7. 10. 6	京成ホテルミラマーレ	44
第4回理事会 1. 令和8年度事業計画案及び収支予算案について 2. 資金調達及び設備投資の見込みについて 3. 令和8年度開始の日において行う公益目的事業の種類及び内容、収益事業等の内容について 4. 創立80周年記念事業準備資金の令和7年度積立額について 5. 令和8年度公益目的事業継続予備財産の限度額について 6. 会務報告 7. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について	8. 3. 23	ホテルポートプラザちば	52
正副会長会議 1. 本部・支部役員改選について	7. 4. 10	ホテルポートプラザちば	10
正副会長・委員長・支部連合長会議 1. 令和7年度事業経過報告及び今後の事業計画 2. 公益目的事業継続予備財産の保有及び限度額の設定について 3. 令和7年度会員増強運動の取り組みについて	7. 7. 30	ちばぎんクラブ	14
正副会長・委員長・支部連合長会議 1. 令和7年度事業経過報告及び今後の事業計画 2. 会員増強統一月間運動の状況について 3. 第40回法人会全国青年の集い(島根大会)租税教室活動プレゼンテーションの予算配分の検討について 4. 新公益法人制度への対応状況について	7. 12. 9	ちばぎんクラブ	13
総務委員会 1. 会長感謝状受彰候補者の推薦について 2. 第52回定時総会の運営について	7. 5. 8	オークラ千葉ホテル	14
総務委員会 1. 理事会の開催について 2. 第53回定時総会の開催について 3. 令和8年度事業計画案及び収支予算案について 4. 次回総務委員会の開催について	8. 3. 9	オークラ千葉ホテル	7
事業委員会 1. 事業経過報告及び今後の活動について	7. 8. 20	ホテルポートプラザちば	8
組織委員会 1. 令和7年度会員増強運動について	7. 8. 20	ホテルポートプラザちば	15
税制委員会 1. 令和7年度税制改正に関する提言の主な実現事項について 2. 令和8年度税制改正提言のスケジュールについて 3. 令和8年度税制改正に関する検討テーマについて 4. 令和8年度税制改正要望事項の取りまとめについて	7. 5. 15	ホテルポートプラザちば	15

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
広報委員会 1. 広報誌「ほうじんちばひがし」第121号について 2. 広報誌「ほうじんちばひがし」第122号の発刊に向けて	7. 5. 16	ホテルポートプラザちば	9
広報委員会 1. 広報誌「ほうじんちばひがし」第122号について 2. 広報誌「ほうじんちばひがし」第123号の発刊に向けて 3. その他	7. 9. 26	ホテルポートプラザちば	16
広報委員会 1. 広報誌「ほうじんちばひがし」第123号について 2. 広報誌「ほうじんちばひがし」第124号の発刊に向けて 3. その他	8. 1. 20	加瀬の会議室	16
健康経営委員会 1. 法人会版健康経営について 2. 令和8年度の健康経営の推進施策について 3. その他	8. 3. 26	オークラ千葉ホテル	11
令和7年度会員増強運動に関する金融機関情報連絡会	7. 8. 8	ちばぎんクラブ	21
第33回中央区ふるさとまつり中央公園出店者説明会	7. 9. 10	きぼーる	1
2. 源泉部会			
役員会 1. 修了証書の授与について 2. 令和6年度事業報告 3. 令和7年度事業計画案承認の件 4. 任期満了に伴う役員改選の件 5. 定時総会役割分担について	7. 4. 15	オークラ千葉ホテル	9
3. 女性部会			
視察研修委員会 1. バス視察研修について 2. 今後の事業日程について	7. 5. 28	千葉県経営者会館会議室	5
千葉の親子三代夏祭り 千葉おどり参加者説明会	7. 7. 10	千葉市役所本庁舎1階 正庁	2
役員会 1. 租税教育活動について 2. 千葉の親子三代夏祭り千葉おどりについて 3. バス視察研修について 4. 献血支援活動について 5. 税を考える週間の街頭キャンペーンについて	7. 7. 23	京成ホテルミラマーレ	18
租税教育委員会 「税に関する絵はがきコンクール」の実施について	7. 7. 23	京成ホテルミラマーレ	8
千葉の親子三代夏祭り 千葉おどり参加者反省会	7. 8. 22	丸萬寿司	13
租税教育委員会 「第11回税に関する絵はがきコンクール」第1次審査会	7. 9. 29	千葉県経営者会館会議室	9
租税教育委員会 「第11回税に関する絵はがきコンクール」第2次審査会	7. 10. 2	千葉県経営者会館会議室	12
役員会 1. 令和7年度上半期の活動について 2. 令和7年度会員増強運動について 3. 今後の活動について	7. 10. 10	京成ホテルミラマーレ	15
令和7年度千葉県献血功労者・献血推進啓発作品表彰式	7. 10. 29	千葉県赤十字会館	2
役員会 1. 事業経過報告について 2. 今後の部会活動について	8. 1. 9	丸萬寿司	17
役員会 1. 第43回定時総会の開催について 2. その他（バス視察研修の日程について）	8. 3. 12	京成ホテルミラマーレ	14
租税教育委員会 「税に関する絵はがきコンクール」の実施について	8. 3. 12	京成ホテルミラマーレ	8
4. 青年部会			
役員会 1. 「千葉東税務署での小学生夏休み税金教室」について 2. 親子三代夏祭り「屋台村子供店長」について	7. 7. 9	アパロウイングセンター会議室	19

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
親子三代夏祭り 出店者説明会	7. 7. 22	千葉市役所1階正庁	1
役員会 1. 租税教育活動について 2. 会員増強運動について 3. 青年部会関連の今後の主な活動予定について 4. 全国青年の集い「島根大会」について	7. 12. 4	アサヒボウリングセンター会議室	20
正副部会長会議 1. 令和7年度事業報告 2. 令和8年度事業活動について 3. 租税教育活動について 4. 日帰りバス視察研修&オリエンテーション実施状況 5. 定時総会の開催について	8. 3. 18	川の音	12
5. 研修部会			
役員会 1. 事業経過報告及び今後の事業計画 2. 研修部会関連の今後の主な活動予定 3. 会員増強運動の取り組みについて	7. 9. 19	ロイヤルパインズホテル千葉	15
役員会 1. 会員増強運動について 2. 研修部会関連の今後の主な活動予定	7. 11. 27	ロイヤルパインズホテル千葉	13
正副部会長会議 1. 令和7年度事業報告 2. 令和8年度事業計画について 3. 定時総会の開催について 4. その他	8. 3. 19	千葉県経営者会館会議室	6
6. 支部連合・支部関係			
(1) 第1支部連合			
支部長会議 1. 事業経過報告及び今後の活動について 2. バス視察研修について 3. 区民まつりへの参加について 4. 会員増強運動の取り組みについて	7. 9. 5	ホテルポートプラザちば	20
支部連合内役員会 1. 会員増強運動について 2. 今後の行事予定について	8. 1. 29	うさぎ	14
支部長会議 1. 令和7年度事業経過報告について 2. 連合内11支部合同総会の開催について 3. 令和8年度支部連合活動について	8. 2. 5	ホテルポートプラザちば	18
(2) 第2支部連合			
支部長会議 1. 事業経過報告及び今後の活動について 2. バス視察研修について 3. 区民まつりへの参加について 4. 会員増強運動の取り組みについて	7. 9. 24	ホテルポートプラザちば	11
長洲末広・港寒川稲荷支部合同支部役員会 1. 会員増強運動の経過報告 2. 今後の事業予定について	7. 11. 7	炭火焼き おかげさま千葉	5
支部長会議 1. 令和7年度事業経過報告について 2. 連合内8支部合同総会の開催について 3. 令和8年度支部連合活動について	8. 2. 26	ホテルポートプラザちば	12
(3) 第3支部連合			
支部長会議 1. 事業経過報告及び今後の活動について 2. バス視察研修について 3. 区民まつりへの参加について 4. 会員増強運動の取り組みについて	7. 9. 10	ロイヤルパインズホテル千葉	20

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
桜木・加曾利支部合同支部役員会 1. 会員増強運動の状況について 2. 今後の行事予定について	7. 12. 2	割烹 橋	12
支部連合役員会議・懇親会 1. 会員増強運動について 2. 今後の行事予定について	7. 12. 15	ふぐ料理 生乃弥	12
支部長会議 1. 令和7年度事業経過報告について 2. 連合内11支部合同総会の開催について 3. 令和8年度支部連合活動について	8. 2. 10	ロイヤルパインズホテル千葉	17
(4) 第4支部連合			
支部長会議 1. 事業経過報告及び今後の活動について 2. バス視察研修について 3. 区民まつりへの参加について 4. 会員増強運動の取り組みについて	7. 9. 9	ロイヤルパインズホテル千葉	14
富士見本千葉支部役員会 1. 会員増強運動について 2. 今後の行事予定について	7. 11. 27	かに道楽千葉駅前店	6
加曾利・桜木支部合同支部役員会 1. 会員増強運動の状況について 2. 今後の行事予定について	7. 12. 2	割烹 橋	12
泉支部会員懇親会 1. 会員増強運動の経過報告 2. 今後の行事予定について	7. 12. 8	レストラン大和久	10
千葉城支部懇親会 新会員勧誘	7. 12. 17	そば処 たかはし	3
支部長会議 1. 令和7年度事業経過報告について 2. 連合内9支部合同総会の開催について 3. 令和8年度支部連合活動について	8. 2. 6	ロイヤルパインズホテル千葉	14
7. 県連・全法連関係			
第12回県連定時総会	7. 6. 23	オークラ千葉ホテル	3
役員大会	7. 6. 23	オークラ千葉ホテル	10
第1回理事会	7. 5. 12	ホテルポートプラザちば	1
第2回理事会	7. 6. 23	ホテルポートプラザちば	2
第3回理事会	7. 10. 28	ホテルポートプラザちば	3
第4回理事会	8. 3. 25	ホテルポートプラザちば	3
役員懇談会及び懇親会	7. 12. 16	ホテルポートプラザちば	3
第1回総務委員会	7. 4. 23	ホテルポートプラザちば	1
第2回総務委員会	8. 3. 17	ホテルポートプラザちば	1
第1回組織委員会	7. 8. 8	ホテルポートプラザちば	—
第2回組織委員会	7. 11. 27	ホテルポートプラザちば	—
第1回税制委員会	7. 6. 4	ホテルポートプラザちば	—
第2回税制委員会	8. 3. 3	ホテルポートプラザちば	1
第1回広報委員会	7. 9. 10	ホテルポートプラザちば	1
第1回研修委員会	7. 9. 8	ホテルポートプラザちば	1
第1回厚生委員会	7. 9. 25	ホテルポートプラザちば	1
第2回厚生委員会	8. 2. 18	ホテルポートプラザちば	1
第1回健康経営推進PT会議	7. 8. 20	ホテルポートプラザちば	1
第2回健康経営推進PT会議	8. 3. 9	ホテルポートプラザちば	1
第1回青年連協理事会	7. 6. 16	ホテルポートプラザちば	2
青年・女性連協合同講演会	7. 6. 16	ホテルポートプラザちば	6
第1回青年連協常任理事会	7. 9. 2	ホテルポートプラザちば	1
青年連協第16回千葉サミット	8. 2. 13	ホテルポートプラザちば	7
青年連協親睦ゴルフコンペ	8. 3. 11	姉ヶ崎カントリー倶楽部	—
女性連協理事会	7. 6. 16	ホテルポートプラザちば	4
女性連協視察研修	7. 11. 16～17	福島県会津若松方面	4
第1回女性連協常任理事会	7. 12. 10	ホテルポートプラザちば	2
第2回女性連協常任理事会	8. 3. 16	ホテルポートプラザちば	2

事業名及び内容	開催年月日	会場	出席者
税に関する絵はがきコンクール代表選考会	8. 1. 26	ホテルポートプラザちば	2
津波から命を守る植樹祭in旭市	7. 4. 27	旭市飯岡海岸	5
福利厚生制度推進大会	7. 7. 11	ホテルポートプラザちば	4
福利厚生連絡協議会	7. 9. 25	ホテルポートプラザちば	1
福利厚生連絡協議会	7. 12. 11	ホテルポートプラザちば	1
福利厚生連絡協議会	8. 2. 18	ホテルポートプラザちば	1
東京国税局との連絡協議会	7. 12. 16	ホテルポートプラザちば	3
県連新春講演会・新年賀詞交歓会	8. 1. 26	ホテルポートプラザちば	10
第41回事務局セミナー	8. 1. 26	オンラインセミナー	1
第1回事務局長会議	7. 7. 11	ホテルポートプラザちば	1
第2回事務局長会議	7. 8. 28	ホテルポートプラザちば	—
第3回事務局長会議	7. 10. 24	ホテルポートプラザちば	1
第4回事務局長会議	7. 12. 11	ホテルポートプラザちば	1
第5回事務局長会議	8. 3. 13	ホテルポートプラザちば	1
第1回事務局職員研修会	7. 11. 28	劇団四季 自由劇場	2
第2回事務局職員研修会	7. 12. 12	江戸切子製作体験	—

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	21,000	400	20,600
基本財産受取利息	21,000	400	20,600
特定資産運用益	24,051	158	23,893
特定資産受取利息	24,051	158	23,893
受取会費	34,427,500	34,847,910	△ 420,410
正会員受取会費	31,943,500	32,393,910	△ 450,410
賛助会員受取会費	2,484,000	2,454,000	30,000
事業収益	6,056,200	6,181,663	△ 125,463
租税教育事業収益	22,000	27,100	△ 5,100
広報事業収益	300,000	300,000	0
経営支援事業収益	305,000	308,000	△ 3,000
社会貢献事業収益	96,000	84,000	12,000
福利厚生事業収益	584,380	617,563	△ 33,183
会員支援事業収益	4,748,820	4,845,000	△ 96,180
受取補助金等	16,052,780	15,130,880	921,900
受取全法連補助金	348,000	490,000	△ 142,000
受取全法連助成金	350,000	350,000	0
受取県連補助金	1,344,680	840,880	503,800
受取全法連助成金振替額	14,010,100	13,450,000	560,100
受取負担金	290,000	257,500	32,500
青年部会受取負担金	290,000	257,500	32,500
雑収益	963,802	894,657	69,145
受取利息	86,423	25,395	61,028
雑収益	877,379	869,262	8,117
経常収益計	57,835,333	57,313,168	522,165
(2) 経常費用			
研修相談事業費	3,265,645	2,429,669	835,976
会議費	46,101	50,578	△ 4,477
会場費	1,018,074	906,590	111,484
通信運搬費	133,146	127,213	5,933
消耗品費	1,055,498	374,915	680,583
印刷製本費	265,716	240,900	24,816
諸謝金	529,110	511,473	17,637
支払負担金	218,000	218,000	0
租税教育事業費	1,922,393	1,592,766	329,627
会議費	358,957	176,410	182,547
会場費	198,203	200,687	△ 2,484
旅費交通費	419,740	443,300	△ 23,560
消耗品費	337,192	199,255	137,937
印刷製本費	71,896	67,650	4,246
支払負担金	60,000	56,000	4,000
表彰費	398,380	362,549	35,831
雑費	78,025	86,915	△ 8,890
税制提言事業費	368,707	493,582	△ 124,875
会議費	54,440	64,808	△ 10,368
旅費交通費	286,267	407,774	△ 121,507
支払負担金	28,000	21,000	7,000
税の広報事業費	4,072,859	4,332,420	△ 259,561
会議費	59,660	40,756	18,904
通信運搬費	1,999,319	2,393,306	△ 393,987
消耗品費	306,900	194,700	112,200
印刷製本費	1,219,680	1,224,058	△ 4,378
委託費	487,300	479,600	7,700
社会貢献事業費	713,074	1,577,999	△ 864,925
会議費	365,139	311,256	53,883
会場費	0	443,427	△ 443,427
通信運搬費	2,190	6,096	△ 3,906
消耗品費	345,745	333,440	12,305
印刷製本費	0	153,780	△ 153,780
諸謝金	0	330,000	△ 330,000
経営支援事業費	3,427,655	2,911,398	516,257
会議費	77,935	34,616	43,319
会場費	854,332	733,568	120,764

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	24,750	31,020	△ 6,270
消耗品費	875,970	829,400	46,570
印刷製本費	36,520	29,684	6,836
諸謝金	1,399,748	1,094,710	305,038
委託費	158,400	158,400	0
福利厚生事業費	104,086	112,042	△ 7,956
会議費	104,086	112,042	△ 7,956
会員増強事業費	732,296	713,276	19,020
会議費	344,896	286,676	58,220
印刷製本費	257,400	237,600	19,800
諸謝金	120,000	184,000	△ 64,000
表彰費	10,000	5,000	5,000
会員支援事業費	14,004,142	14,280,079	△ 275,937
会議費	349,980	345,352	4,628
親睦交流会費	13,609,162	13,894,727	△ 285,565
表彰費	45,000	40,000	5,000
管理費	25,070,787	22,485,159	2,585,628
給料手当	9,651,433	7,845,657	1,805,776
役員報酬	5,604,000	5,604,000	0
退職給付費用	582,816	594,958	△ 12,142
福利厚生費	2,807,697	2,441,389	366,308
旅費交通費	483,177	344,016	139,161
通信運搬費	952,450	829,172	123,278
減価償却費	518,280	0	518,280
消耗品費	493,605	446,264	47,341
印刷製本費	201,286	220,207	△ 18,921
車両関係費	190,742	189,920	822
賃借料	2,738,320	2,699,986	38,334
租税公課	65,380	65,380	0
リース料	413,211	881,299	△ 468,088
新聞図書費	53,306	47,833	5,473
支払手数料	315,084	275,078	40,006
一般管理費	3,789,203	3,199,186	590,017
会議費	1,002,653	832,616	170,037
給料手当	682,007	554,403	127,604
役員報酬	396,000	396,000	0
退職給付費用	41,184	42,042	△ 858
福利厚生費	198,402	172,517	25,885
旅費交通費	34,143	24,309	9,834
通信運搬費	67,303	58,592	8,711
減価償却費	36,623	0	36,623
消耗品費	34,880	31,534	3,346
印刷製本費	14,223	15,560	△ 1,337
車両関係費	13,478	13,420	58
賃借料	193,500	190,791	2,709
租税公課	4,620	4,620	0
支払負担金	465,280	468,280	△ 3,000
渉外慶弔費	282,797	215,060	67,737
表彰費	211,800	94,350	117,450
リース料	29,199	62,275	△ 33,076
新聞図書費	3,766	3,380	386
支払手数料	22,264	19,437	2,827
支払利息	55,081	0	55,081
経常費用計	57,470,847	54,127,576	3,343,271
当期経常増減額	364,486	3,185,592	△ 2,821,106
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	88,156	0	88,156
経常外費用計	88,156	0	88,156
当期経常外増減額	△ 88,156	0	△ 88,156
当期一般正味財産増減額	276,330	3,185,592	△ 2,909,262
一般正味財産期首残高	60,347,226	57,161,634	3,185,592
一般正味財産期末残高	60,623,556	60,347,226	276,330
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	14,010,100	13,450,000	560,100
受取全法連助成金	14,010,100	13,450,000	560,100
一般正味財産への振替額	△ 14,010,100	△ 13,450,000	△ 560,100
一般正味財産への振替額	△ 14,010,100	△ 13,450,000	△ 560,100
III 正味財産期末残高	60,623,556	60,347,226	276,330

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	税環境改善(公1)	地域環境改善(公2)	公益共通	収益事業(収1)	会員支援(他1)		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						21,000	21,000
基本財産受取利息						21,000	21,000
特定資産運用益			3,994		1,151	18,906	24,051
特定資産受取利息			3,994		1,151	18,906	24,051
受取会費			13,771,000		17,213,760	3,442,750	34,427,500
正会員受取会費			12,777,400		15,971,750	3,194,350	31,943,500
賛助会員受取会費			993,600		1,242,000	248,400	2,484,000
事業収益	322,000	401,000		584,380	4,748,820		6,056,200
租税教育事業収益	22,000						22,000
広報事業収益	300,000						300,000
経営支援事業収益		305,000					305,000
社会貢献事業収益		96,000					96,000
福利厚生事業収益				584,380			584,380
会員支援事業収益					4,748,820		4,748,820
受取補助金等	12,219,977	2,390,123			920,680	522,000	16,052,780
受取全法連補助金					176,000	172,000	348,000
受取全法連助成金						350,000	350,000
受取県連補助金	600,000				744,680		1,344,680
受取全法連助成金振替額	11,619,977	2,390,123					14,010,100
受取負担金					290,000		290,000
青年部会受取負担金					290,000		290,000
雑収益				56,879		906,923	963,802
受取利息						86,423	86,423
雑収益				56,879		820,500	877,379
経常収益計	12,541,977	2,791,123	13,774,994	641,259	23,174,401	4,911,579	57,835,333
(2) 経常費用							
研修相談事業費	3,265,645						3,265,645
会議費	46,101						46,101
会場費	1,018,074						1,018,074
通信運搬費	133,146						133,146
消耗品費	1,055,498						1,055,498
印刷製本費	265,716						265,716
諸謝金	529,110						529,110
支払負担金	218,000						218,000
租税教育事業費	1,922,393						1,922,393
会議費	358,957						358,957
会場費	198,203						198,203
旅費交通費	419,740						419,740
消耗品費	337,192						337,192
印刷製本費	71,896						71,896
支払負担金	60,000						60,000
表彰費	398,380						398,380
雑費	78,025						78,025
税制提言事業費	368,707						368,707
会議費	54,440						54,440
旅費交通費	286,267						286,267
支払負担金	28,000						28,000
税の広報事業費	4,072,859						4,072,859
会議費	59,660						59,660
通信運搬費	1,999,319						1,999,319
消耗品費	306,900						306,900
印刷製本費	1,219,680						1,219,680
委託費	487,300						487,300
社会貢献事業費		713,074					713,074
会議費		365,139					365,139
通信運搬費		2,190					2,190
消耗品費		345,745					345,745
経営支援事業費		3,427,655					3,427,655
会議費		77,935					77,935
会場費		854,332					854,332
通信運搬費		24,750					24,750
消耗品費		875,970					875,970
印刷製本費		36,520					36,520
諸謝金		1,399,748					1,399,748
委託費		158,400					158,400

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	税環境改善(公1)	地環境改善(公2)	公益共通	収益事業(収1)	会員支援(他1)		
福利厚生事業費				104,086			104,086
会議費				104,086			104,086
会員増強事業費					732,296		732,296
会議費					344,896		344,896
印刷製本費					257,400		257,400
諸謝金					120,000		120,000
表彰費					10,000		10,000
会員支援事業費					14,004,142		14,004,142
会議費					349,980		349,980
親睦交流会費					13,609,162		13,609,162
表彰費					45,000		45,000
管理費	17,930,731	1,530,010		671,054	4,938,992		25,070,787
給料手当	6,902,739	589,006		268,336	1,901,352		9,661,433
役員報酬	4,008,000	342,000		150,000	1,104,000		5,604,000
退職給付費用	416,832	35,568		15,600	114,816		582,816
福利厚生費	2,008,076	171,347		75,152	553,122		2,807,697
旅費交通費	345,571	29,487		12,933	95,186		483,177
通信運搬費	681,198	58,125		25,493	187,634		952,450
減価償却費	370,677	31,629		13,872	102,102		518,280
消耗品費	353,029	30,123		13,212	97,241		493,605
印刷製本費	143,962	12,284		5,387	39,653		201,286
車両関係費	136,421	11,640		5,105	37,576		190,742
賃借料	1,958,458	167,113		73,295	539,454		2,738,320
租税公課	46,760	3,990		1,750	12,880		65,380
リース料	295,531	25,217		11,060	81,403		413,211
新聞図書費	38,126	3,253		1,426	10,501		53,306
支払手数料	225,351	19,228		8,433	62,072		315,084
一般管理費						3,789,203	3,789,203
会議費						1,002,653	1,002,653
給料手当						682,007	682,007
役員報酬						396,000	396,000
退職給付費用						41,184	41,184
福利厚生費						198,402	198,402
旅費交通費						34,143	34,143
通信運搬費						67,303	67,303
減価償却費						36,623	36,623
消耗品費						34,880	34,880
印刷製本費						14,223	14,223
車両関係費						13,478	13,478
賃借料						193,500	193,500
租税公課						4,620	4,620
支払負担金						465,280	465,280
渉外慶弔費						282,797	282,797
表彰費						211,800	211,800
リース料						29,199	29,199
新聞図書費						3,766	3,766
支払手数料						22,264	22,264
支払利息						55,081	55,081
経常費用計	27,560,335	5,670,739		775,140	19,675,430	3,789,203	57,470,847
当期経常増減額	△ 15,018,358	△ 2,879,616	13,774,994	△ 133,881	3,498,971	1,122,376	364,486
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	88,156	88,156
経常外費用計	0	0	0	0	0	88,156	88,156
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 88,156	△ 88,156
他会計振替額			1,055,075		△ 1,055,075		
当期一般正味財産増減額	△ 15,018,358	△ 2,879,616	14,830,069	△ 133,881	2,443,896	1,034,220	276,330
一般正味財産期首残高							60,347,226
一般正味財産期末残高							60,623,556
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等			14,010,100				14,010,100
受取全法連助成金			14,010,100				14,010,100
一般正味財産への振替額			△ 14,010,100				△ 14,010,100
一般正味財産への振替額			△ 14,010,100				△ 14,010,100
III 正味財産期末残高							60,623,556
事業費率 (%)		57.8		35.6		6.6	100.0

貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,309,045	32,163,374	△ 854,329
前払金	1,622,193	910,875	711,318
立替金	588,000	190,890	397,110
流動資産合計	33,519,238	33,265,139	254,099
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,368,000	1,744,000	624,000
事業安定引当資産	5,000,000	5,000,000	0
租税教育活動推進準備資金	0	500,000	△ 500,000
創立80周年記念事業積立資産	2,000,000	1,500,000	500,000
特定資産合計	9,368,000	8,744,000	624,000
(3) その他固定資産			
器具備品	117,334	0	117,334
リース資産	1,488,717	0	1,488,717
電話加入権	43,711	43,711	0
敷金	456,960	456,960	0
その他固定資産合計	2,106,722	500,671	1,606,051
固定資産合計	31,474,722	29,244,671	2,230,051
資産合計	64,993,960	62,509,810	2,484,150
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	80,000	80,000	0
預り金	344,653	338,584	6,069
流動負債合計	424,653	418,584	6,069
2. 固定負債			
リース債務	1,577,751	0	1,577,751
退職給付引当金	2,368,000	1,744,000	624,000
固定負債合計	3,945,751	1,744,000	2,201,751
負債合計	4,370,404	2,162,584	2,207,820
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	60,623,556	60,347,226	276,330
一般正味財産合計	60,623,556	60,347,226	276,330
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)
正味財産合計	60,623,556	60,347,226	276,330
負債及び正味財産合計	64,993,960	62,509,810	2,484,150

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成23年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局役職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、自己都合退職による要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 過年度の誤謬の訂正

過年度のリース取引の会計処理に誤りがあったため、当期において訂正を行いました。当該訂正による財務諸表への影響は軽微であります。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,744,000	624,000	0	2,368,000
事業安定引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
租税教育活動推進準備資金	500,000	0	500,000	0
創立80周年記念事業積立資産	1,500,000	500,000	0	2,000,000
小 計	8,744,000	1,124,000	500,000	9,368,000
合 計	28,744,000	1,124,000	500,000	29,368,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,368,000	(0)	(0)	(2,368,000)
事業安定引当資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
創立80周年記念事業積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
小 計	9,368,000	(0)	(7,000,000)	(2,368,000)
合 計	29,368,000	(0)	(27,000,000)	(2,368,000)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,744,000	624,000	0	0	2,368,000
合 計	1,744,000	624,000	0	0	2,368,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（除くリース資産）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	176,000	58,666	117,334
電話加入権	43,711	0	43,711
敷金	456,960	0	456,960
合 計	676,671	58,666	618,005

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	全法連	0	14,010,100	14,010,100	0	指定正味財産
受取全法連助成金	全法連	0	350,000	350,000	0	
補助金				0		
受取全法連補助金	全法連	0	348,000	348,000	0	
受取県連補助金	県法連	0	1,344,680	1,344,680	0	
合 計		0	16,052,780	16,052,780	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	14,010,100
合 計	14,010,100

9. リース取引に関する注記

(1) リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

リース物件	公益目的事業、収益事業等における印刷機器	理想科学工業株式会社 ORPHIS
-------	----------------------	----------------------

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位：円)

取得価格相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
3,473,665	1,984,948	1,488,717

10. 関連当事者との取引の内容

種類	名称	住所	資産総額 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
法人 である 社員	株式会社千葉京成ホテル	千葉市中央区	397,315	ホテル業	無し	無し	無し	会議室使用料・交流会費用等	6,450,520	—	—
								広告掲載料	40,000	—	—
	一般社団法人千葉県経営者協会	千葉市中央区	329,256	教育研修事業、講演会、視察事業、調査・情報提供、会館運営	無し	無し	無し	賃借料等	2,997,360	前払金 敷金	237,393 456,960
	株式会社みつわ	千葉市美浜区	395,038	印刷業	無し	有り	無し	各種配布物の印刷	1,152,800	—	—
株式会社さかき	千葉市稲毛区	11,591	印刷業	無し	無し	無し	広報誌の印刷・製本	1,219,680	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

財務諸表の附属明細書

1. 公益充実資金の前年度末明細

前年度末			
各資金の明細	実施時期（年度）※西暦	所要額	残高
創立80周年記念事業積立資産	費用	2029年度	3,500,000 円
			1,500,000 円

2. 公益充実資金の本年度末明細

当該事業年度開始日（西暦）	2025/4/1
---------------	----------

本年度末					
前期末残高	取崩額（合計値）	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高	積立限度額
1,500,000 円	0 円	0 円	500,000 円	2,000,000 円	3,500,000 円
各資金の明細	実施時期（年度）※西暦	所要額	取崩額（個別）	備考	
創立80周年記念事業積立資産	費用	2029年度	3,500,000 円	0 円	

3. 公益充実資金の明細

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	創立80周年記念事業積立資産
当該活動の内容	令和11年10月で創立80周年となる当会の記念事業として、公開講演会の開催、記念式典、記念祝会を開催するため、公益目的事業会計費用として積立てる。
計画期間（目的設定～実施）	西暦 2022 年 4 月 ～ 2029 年 10 月 月数（90 月）
所要額の算定方法	令和元年度に実施した創立70周年記念事業に関する実績額を参考にして以下の金額を見積り、その範囲内の金額を積立限度額とした。 合計金額 6,000,000円 ①記念イベント開催費用 4,350,000円 （地域社会貢献を目的とする収益目的事業・・・公開講演会、コンサート） 創立70周年記念事業の実績並びにこれまで取り組んだ公開講演会の開催実績並びに県内他法人会の周年記念イベント開催実績を参考に、予想される会場費、出演料（講師謝礼）等の必要費用を踏まえ算定 ②記念式典・記念祝賀会開催費用 1,650,000円 （税務行政協力団体として歴史の節目に、更なる発展を期して開催するもの） 創立70周年記念事業の実績並びに毎年実施している新年賀詞交歓会や部会の周年記念式典ならびに県内他法人会の記念式典等開催実績を参考に、予想される会場費、懇親会費用等の必要費用を踏まえ算定 合計金額ー積立限度額＝2,500,000円は手元資金から補填します。

4. 公益目的事業継続予備財産

①保有の必要性		公益目的事業継続予備財産を保有する必要性を記載する。以下の i ~ iv の観点からの説明が考えらる。 i 公益法人の事業内容、ii 資産及び収支の状況、iii 災害その他の予見し難い事由の発生により想定される公益目的事業の継続が困難となる事態、iv 不測の事態に備えた平時の取組	
<p>今後、首都直下型地震等の大規模災害が発生し、政府による激甚災害の指定等が千葉県税務署管内について行われた場合、当会会員の被害状況によっては会員支援として年会費の「減額又は免除」を検討・実施することも想定される。 仮に会費の「減額又は免除」を実施した場合、公益目的事業のうち当会が最も優先的に行う事業（※税環境改善（公1））について、資金不足から継続実施が困難となる可能性がある。 このため、会費収入が無い状況下においても公益事業を継続的に行うための資金を平時から別途保有しておく必要がある。</p>			
②限度額	15,384,512	円	上記①の必要性に基づき必要となる金額とその理由・根拠を記載
<p>①必要額算定の考え方 ・公益目的事業のうち、当会が最も優先的に行う事業（※税環境改善（公1））を緊急時において最低限継続する事業と位置付ける。 ・必要額は、この事業を実施するための経費（事業費及び固定費）から、公益に係る全法連等からの受取補助金・助成金を控除した金額とする。 【※緊急時において最低限継続する事業（税環境改善（公1）） 研修相談事業、租税教育事業、税制提言事業、税の広報事業 ②必要額（令和7年度収支予算を基に算出） 「研修相談事業費」+「租税教育事業費」+「税制提言事業費」+「税の広報事業費」+「管理費（公1）」-「受取補助金等（公1）」= 必要額（限度額） 3,505,213+1,241,230+105,000+4,250,180+17,725,466-11,442,577=15,384,512円</p>			
③公益目的事業継続予備財産額		使途不特定財産額の計算において控除される予備財産額は、「上記②限度額」又は「使途の定まっていない公益目的事業財産（対応する負債を除く）の額」のいずれも超えることはできない。	
②限度額		使途の定まっていない公益目的事業財産（対応する負債を除く）の額（※）	公益目的事業継続予備財産額
15,384,512 円		20,579,349 円	⇒ 15,384,512 円

（※）使途の定まっていない公益目的事業財産（対応する負債を除く）の額＝公益目的事業会計の資産額（対応する負債を除く）－公益目的事業会計の控除対象財産（対応する負債を除く）の額で算定

公益目的事業会計の資産額	1	24,106,722 円
公益目的事業会計の負債額	2	円
公益目的事業会計の控除対象財産額	3	3,527,373 円
公益目的事業会計の控除対象財産の対応負債の額	4	0 円

公益法人認定法施行規則第36条第7項の方法

控除対象財産の額 3欄	31	3,527,373 円
控除対象財産に直接対応する負債の額 C(1)5欄のうち公益目的事業会計に係る額	32	円
指定純資産の額	33	円
31欄-32欄-33欄	34	3,527,373 円
引当金勘定の合計額	35	円
各資産に直接対応する負債の額 C(1)5欄+6欄+7欄のうち公益目的事業会計に係る額	36	円
その他負債の額 2欄-35欄-36欄	37	0 円
一般純資産の額	38	円
対応負債の額 32欄+34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	0 円

控除対象財産の額 3欄	31	0 円
指定純資産の額	33	円
31欄-33欄	34	0 円
引当金勘定の合計額 9欄	35	円
その他負債の額 2欄-35欄	37	0 円
一般純資産の額	38	円
対応負債の額 34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	0 円

財産目録

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	215,021
	預金	普通預金	運転資金として	31,094,024
		千葉銀行本店営業部		11,284,140
		千葉興業銀行千葉支店		4,109,788
		京葉銀行本店営業部		3,179,944
		千葉信用金庫本店		6,613,456
		みずほ銀行千葉支店		1,994,808
		三菱UFJ銀行千葉支店		1,656,271
		りそな銀行千葉支店		343,876
	三井住友銀行千葉支店		1,911,741	
前払金			1,622,193	
		(一社)千葉県経営者協会	公益目的事業及び法人の管理運営のために使用している事務所の4月分賃借料	237,393
		日本郵便㈱	支部連合・女性部会総会案内往復はがき	479,230
		㈱プリントバック	各種研修会案内印刷代	13,570
			青年の集い島根大会旅費(21名分)	812,000
			女性フォーラム参加費(5名分)	80,000
	立替金		青年の集い島根大会旅費(15名分)	588,000
流動資産合計				33,519,238
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	千葉銀行本店営業部	今後の事業安定のための財源。	20,000,000
		千葉興業銀行千葉支店		10,000,000
		京葉銀行本店営業部		4,000,000
		千葉信用金庫本店		4,000,000
				2,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	千葉銀行本店営業部	職員退職給付引当金見合の引当資産。	2,368,000
		千葉興業銀行千葉支店		1,417,000
	事業安定引当資産		今後の事業安定のための財源。	951,000
				5,000,000
	創立80周年記念事業積立資産	千葉銀行本店営業部	創立80周年記念事業実施に充てるための財源。	2,000,000
		千葉興業銀行千葉支店		1,000,000
		京葉銀行本店営業部		1,000,000
		千葉信用金庫本店		1,000,000
		千葉銀行本店営業部		2,000,000
その他固定資産				
	器具備品 リース資産 電話加入権 敷金		デスクトップパソコン	117,334
			印刷機	1,488,717
			共用財産であり、うち公益目的保有財産72.5%、その他法人の管理運営等に用いる財産27.5%。	43,711
				456,960
固定資産合計				31,474,722
資産合計				64,993,960
(流動負債)				
	前受金 預り金		広報誌124号広告料	80,000
				344,653
			所得税	86,300
			社会保険料	179,780
			雇用保険	57,495
			税のしるべ購読料	21,078
流動負債合計				424,653
(固定負債)				
	リース債務 退職給付引当金		印刷機	1,577,751
			職員の退職給付金の引当金	2,368,000
固定負債合計				3,945,751
負債合計				4,370,404
正味財産				60,623,556

監査報告書 謄本

監査報告書

令和8年4月8日

公益社団法人千葉東法人会
会長 花島 恭一 殿

公益社団法人千葉東法人会

監事 鈴木 博 司 ㊟

監事 木 下 勉 ㊟

監事 多 田 毅 ㊟

私ども監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務執行、計算書類および事業報告ならびにこれらの附属明細書を監査しましたので、その方法および結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私ども監事は、理事および事務局等との意思疎通による情報収集に努めるとともに、理事会等会議に出席し、理事および事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて関係書類を閲覧して業務および財産の状況を調査しました。

以上の方法にもとづき、当該事業年度に係る事業報告について検討するとともに、会計帳簿等資料の調査を行い、計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和 8 年 度 事 業 計 画

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

I. 基本方針

結成以来の理念である「申告納税制度を推進し、企業及び社会の健全な発展に貢献する納税者団体」として、公益法人制度改革の目的である“民による公益の増進”に寄与すべく、引き続き国の根幹である「税」を軸とした幅広い活動の担い手としてその役割を果たす。即ち、公益目的諸事業への主体的な取り組みにより、税知識の啓発と納税意識の向上、ならびに企業経営及び地域社会の健全な発展に貢献する。また、こうした事業推進には安定した組織基盤が不可欠であり、会員に資する活動をより活発化してその充実強化を図る。

II. 重点施策

1. 税務行政への協力及び税制改正要望等の取り組み

税務当局との協調・連携のもと、広く税に関する知識の普及と納税意識の浸透及び税務行政に対する理解の促進に努め、公正・円滑な税務行政に寄与する。また、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のため、会員や地域の納税者の要望・意見の把握に努め、全法連ならびに各地法人会と連携して税制改正要望事項の達成を期す。

2. 企業経営に役立つ事業、地域に根ざしたイベント参画等の取り組み

健全な納税者団体として長年の活動で培ったノウハウを生かしつつ、事業の公益性と社会貢献度を高めるとともに、会員はもとより地域の法人・個人(市民)に市内各地における祭りやイベントの参画、チャリティコンサートの実施等の地域社会貢献事業を通じて当会事業の一層の周知浸透を図り、豊かで活力ある地域社会の形成に公益法人として社会的使命を果たすべく努める。

3. 会員支援・組織基盤強化の取り組み

健全な法人経営に役立つ時宜に適ったセミナーや講演会(含む、Web配信)の開催、会員相互の交流の場や情報交換の機会の提供をはじめとして、より多くの会員の参加機会の向上のため、会員支援に資する事業に積極的に取り組み拡充を図るとともに、当会知名度の向上に努め、組織基盤の強化拡大を図る。

4. 公益社団法人としての業務運営の厳正化・円滑化

公益社団法人として求められる財務三基準の適正水準の確保に努めるとともに、事業全般に亘る厳正かつ円滑な会運営に努める。

Ⅲ. 主な事業計画

1. 公益目的事業の推進

(1) 税知識の普及・税の啓発活動

①新設法人説明会

千葉東税務署管内の新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請届出等の手続きをはじめ、事業開始に際しての法人税法上の留意点等について正しい理解を促すことを目的に開催する。

②決算法人説明会

千葉東税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的に開催する。

③法人税・消費税申告書作成研修会

千葉東税務署管内の全法人を対象に、法人税及び消費税の申告書を適正に作成するスキルの習得、向上を目的に開催する。

④源泉部会税務研修会

源泉所得税の適正な徴収義務を果たすべく、改正税法の要点や経理事務において留意すべき事項等について、実務担当者の資質向上を目的に開催する。

⑤税務研修会（各支部連合、部会関係）

各支部連合、支部並びに各部会が主催して、税制改正事項をはじめ様々な税に関する研修テーマを取り上げ、税に関する理解を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的に開催する。

⑥税務に関する教材・資料の配布

税務に関し適正な対応ができるよう、「税制改正のあらまし」や「会社取引をめぐる税務Q&A」等を広く配布する。

⑦e-Tax及びeLTAXの普及定着ならびに消費税期限内納付推進

国税電子申告・納税システムであるe-Tax及び地方税電子申告システムであるeLTAXの普及定着ならびに消費税の期限内納付の推進に資するよう、啓発活動を展開する。

⑧納税表彰式

千葉東税務署が「税を考える週間」（11月11日～17日）にあたり実施する「納税表彰式」（当会を含む税務関係6団体の活動を通して納税意識の高揚等功労者に署長表彰状、感謝状が贈られる）の行事に協賛し、日頃の事業を通して納税意識の高揚活動に積極的役割を果たす会員の拡大強化を図る。

⑨「税についての作文」等の表彰式

次代を担う若者の税についての理解を深めるため、千葉東税務署管内の全中学校生徒を対象に、税をテーマにした作文募集が行われるが、税務当局や当会を含む税務関係6団体より選考された優れた作品を、前記納税表彰式にあわせ表彰する。また併せて「税に関する絵はがきコンクール」の優秀作品も表彰する。

⑩「税の無料相談会」の開催

千葉県税理士会千葉東支部の税理士に委託して、会員、非会員を問わず、法人個人の税務全般に関する無料の税務相談会を定期的で開催する。

⑪租税教室等租税教育活動

千葉東税務署管内の小学生を対象に、税の大切さを理解してもらうため、千葉東税務署の協力を得て、青年部会主管で租税教室(小学校出前授業、夏祭り屋台村子供店長等)を実施する。又女性部会主管で「税に関する絵はがきコンクール」(国税庁後援)を実施する。

⑫千葉市租税教育推進協議会が行う事業への参画

税務及び教育関係者が協力して社会人、児童・生徒に対する租税教育を推進する当協議会と協調した活動を行う。

⑬「全国青年の集い」及び「全国女性フォーラム」への参加

全国の青年経営者、女性経営者が一堂に会し、租税教育のあり方や地域社会の健全な発展など、法人会の目指す目的達成のための情報交換や意見交換の場に代表者を派遣し、当会の事業活動に反映させる。

(2) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

全国各地の法人会、(一社)千葉県法人会連合会、(公財)全国法人会総連合と連携して、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員その他から税制に関する意見要望を汲み上げ上申するとともに、取りまとめた「税制改正に関する提言」を国会議員、首長等関係機関に提出しその実現を図る。

①税制に関する調査研究(セミナー等への役員派遣)

②税制改正に関するアンケート等の実施及び要望書の提出

③法人会全国大会(税制改正要望大会)への参加

④税制改正要望事項実現のための陳情等の実施

(3) 広報活動

①ホームページやSNS及び広報誌による租税関係情報の広報

ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)で公益事業への取組み状況をタイムリーに発信するとともに、各種研修会、講演会等の開催要領を掲載し広く一般に参加機会を提供する。また税に関する情報や公益事業活動を中心に編集した広報誌を年3回発行するほかパブリシティ活動にも取り組む。

②「税を考える週間」等における広報活動

「税を考える週間」の行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的に、税の啓発用小冊子と税のPR用頒布品を活用した街頭広報活動を実施する。地域のイベントにおいても同様の活動を展開する。

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

①簿記講座

経理担当者が企業会計原則に沿った複式簿記の知識を身に付け、各法人の経理・税務事務を適正に処理できるよう、会員、非会員を対象に3級程度までの知識と技能の習得を目的に開催する。

②パソコン講座

企業・団体の働き方改革を支援するため、表計算ソフト等の使い方や活用方

法等について理解できるよう、会員、非会員を対象に講座を開催する。

③若手経営者のための実務セミナーの開催

税務、経営、健康づくり等、主に若手経営者を対象に、ふさわしいテーマと講師を選定して講演会・セミナー等を開催する。

④企業経営の糧となる講演会の開催等

- ・本部支部等で時宜に適った巾広いテーマで講演会講習会等（含む、Web配信）を実施する。
- ・インターネットセミナー(オンデマンドサービス)を提供する。
- ・企業の税務コンプライアンス向上のため「自主点検チェックシート」活用を推進する。

⑤「健康経営」の推進

健康経営についての理解と普及を図ることを目的として、健康経営に関連する小冊子やPR用頒布品等を活用した啓発活動を実施する。

(5) 地域社会貢献事業

①千葉の親子三代夏祭り 千葉おどり

千葉市を美しくする会が市民意識・ふるさと意識の高揚を図ることを目的に、毎年8月に開催する「千葉の親子三代夏祭り」のメインイベントといえる“千葉おどり”に団体参加し、地域の活性化のために貢献する。

②市内各地における祭り、イベントへの参加

市民同士の交流や絆づくりを目的に実施される区民・ふるさとまつり等に協賛あるいは「税金クイズ」など法人会ならではの企画をもって参画し、地域住民の交流・活性化に貢献する。

③献血事業への協力

日本赤十字社千葉県赤十字血液センターが行う献血事業において、オープン献血会場の円滑な運営及び献血呼びかけを積極的に支援し協力する。

④チャリティコンサート

地域社会への貢献を図るため、会員、非会員を問わず全ての方々を対象としてチャリティコンサートを企画、開催する。チャリティ寄附金は、千葉市等の公共団体やNPO法人等に寄贈する。

⑤「食品ロス削減」の推進

食品ロス削減についての理解と普及を図ることを目的としてPR用頒布品の配付やセミナーの開催等の周知・啓発活動を実施する。

2. 組織基盤の強化

(1) 福利厚生制度の推進

①経営者大型総合保障制度等の推進

経営者や従業員の病気・事故による死亡・高度障害・入院等を保障する法人会独自の制度について、企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため一層の普及推進に努める。同制度は、大同生命保険とAIG損害保険のセットによるもの。アフラック生命保険のがん保険等についても有用であり引き続き普及推進に努める。

- ②中小企業向け貸倒保証制度（取引信用保険）の取扱い
会員企業の資金繰りの安定化、新規取引の拡大を支える法人会オリジナルプラン（三井住友海上火災保険）の取り扱いを引き続き行う。
- ③生活習慣病健康診断・一般定期健康診断の実施
会員企業の経営者ならびに従業員の健康管理に資するために、（一財）全日本労働福祉協会による生活習慣病健康診断・一般定期健康診断を実施する。

（2）会員支援事業

- ①官公署職員出席の交流会等の実施
官公署サイドとの相互信頼関係の強化とコミュニケーションの醸成及び会員間の異業種交流を目的に、各層総会終了後の交流会、新春賀詞交歓会、会員交流会等を税務当局関係者等の参加を得て開催する。
- ②国内外視察研修の実施
会員の親睦と相互理解を深め、国内外各地の見聞を広げることを目的とした視察研修を本部主催で実施する。
- ③支部連合・支部・部会の日帰り視察研修の実施
支部連合、部会主催で、支部の会員や部会員の親睦と相互理解を深め、見聞を広げることを目的とした視察研修を実施する。
- ④ゴルフ大会等の実施
本部又は部会の主催により、会員の相互理解と親睦を図りつつ健康増進を図ることを目的に、ゴルフ大会等を実施する。
- ⑤提携融資（ビジネスローン）に関する紹介
会員の安定的・発展的な会社運営を目的に導入されている、地元2金融機関の提携ローンを会員に紹介し支援する。
- ⑥経営支援サービスの実施
会員企業の事業経営に資するべく、法務・労務等に関する法律相談等の経営支援サービスを実施する。

（3）会員増強の推進

組織の充実強化を図るため、会員の維持と増強を両輪として組織ぐるみの活動を推進し財政基盤の安定化に努める。

- ①退会防止策の検討実施
- ②新入会員増強運動の実施
- ③受託保険3社、金融機関への会員獲得協力要請の実施

3. 各種会議の充実と上部機関との情報交換により事業の円滑な運営並びにガバナンスの強化に努める。

- （1）総会、理事会、正副会長会議、支部連合長会議
- （2）総務委員会、事業委員会、組織委員会、税制委員会、広報委員会、健康経営委員会
- （3）源泉部会、女性部会、青年部会、研修部会の各役員会
- （4）支部連合(支部)の役員会
- （5）県法連、全法連における諸会議への出席

令和8年度事業計画

◎印は2回以上

事業	令和8年												令和9年			備考	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
研修相談事業 新設法人説明会 決算期別法人説明会 法人税申告書作成研修会 消費税申告書作成研修会 源泉部会税務研修会 税の無料相談 税務関連事項研修会等	○				○					○				○			署・税理士会・法人会の共催 署・税理士会・法人会の共催 6・9月は社労士研修、7月は視察研修 毎週金曜日（除く第四・五） 随時開催（支部開催を含む）
租税教育事業 租税教室 租税教育活動 全国青年の集い 全国女性フォーラム																	小学生対象 租推協との協働活動 屋台村子供店長・税に関する絵はがきコンクール 全法連11/19島根 全法連4/16埼玉
税制提言事業 法人会全国大会 税制改正要望事項陳情 税制改正アンケート 税制セミナー								○								○	10/8（税制改正要望茨城大会） 国会議員・首長等関係先 全法連
税の広報事業 広報誌「ほうじんちびがし」 季刊「ほうじん」 税の啓発用冊子等の配布 ホームページ・SNSによる広報		○						○						○	○		124号・125号・126号 全法連 区民まつり、税を考える週間等 税務研修会・公開講座等の告知等
社会貢献事業 親子三代夏祭り参加 千葉市区民祭り等参加 献血会場奉仕活動 チャリティコンサート					○				○	○						○	千葉おどり・屋台村子供店長 8/16 中央区、若葉区その他地域イベント 2/7
経営支援事業 簿記講座 パソコン講座 講演会・セミナー等			◎	◎	◎											◎	週2回のべ18回 本部・部会及びインターネット(通年)
会員増強事業 会員増強月間																	9/1～12/31
会員支援事業 賀詞交歓会 会員交流会 ゴルフ大会 視察研修 生活習慣病健診 経営者大型保障制度等																○	1/15 3/4 本部・支部連合・部会 ◎ 随時
理事会・委員会等 第53回定時総会 理事会 正副会長会議 総務委員会 事業委員会 組織委員会 税制委員会 広報委員会 健康経営委員会 支部連合長会議	○		○							○							6/4 4/9、10/5、3月下旬 ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎

令和8年度収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	当 年 度 内 訳				備 考
				公益目的事業	収益事業	会員支援事業等	法人会計	
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	55,000	25,000	30,000				55,000	
基本財産受取利息	55,000	25,000	30,000				55,000	基本財産である定期預金の受取利息
特定資産運用益	27,137	10,930	16,207	6,875			20,262	
特定資産受取利息	27,137	10,930	16,207	6,875			20,262	特定資産である定期預金の受取利息
受取会費	33,600,000	33,470,000	130,000	13,440,000		16,800,000	3,360,000	
正会員受取会費	29,730,000	29,658,000	72,000	11,892,000		14,865,000	2,973,000	正会員からの受取会費
賛助会員受取会費	3,870,000	3,812,000	58,000	1,548,000		1,935,000	387,000	賛助会員からの受取会費
事業収益	6,894,000	7,015,000	△ 121,000	580,000	600,000	5,714,000		
租税教育事業収益	30,000	30,000	0	30,000				親子三代夏祭り屋台売上金
広報事業収益	200,000	200,000	0	200,000				広報誌広告掲載料
経営支援事業収益	250,000	230,000	20,000	250,000				簿記講座、Excel講座等受講料
社会貢献事業収益	100,000	100,000	0	100,000				親子三代夏祭り千葉おどり参加費
福利厚生事業収益	600,000	600,000	0		600,000			生活習慣病健診手数料
会員支援事業収益	5,714,000	5,855,000	△ 141,000			5,714,000		賀詞交歓会、定時総会等の懇話会費
受取補助金等	16,820,500	15,596,780	1,223,720	15,470,000		850,500	500,000	
受取全法連補助金	206,000	392,000	△ 186,000			106,000	100,000	会員増強支援額奨励金、福利厚生制度推進利用補助金
受取全法連助成金	400,000	350,000	50,000				400,000	公益社団法人日本税理士会、ガバナンス強化支援、事務関係者にむけた研修支援
受取県連補助金	1,544,500	844,680	699,820	800,000		744,500		絵はがきコンクール補助、事業費補助、助成金
受取全法連助成金抵替額	14,670,000	14,010,100	659,900	14,670,000				指定正味財産より一般正味財産へ振替
受取負担金	300,000	300,000	0			300,000		
青年部会受取負担金	300,000	300,000	0			300,000		青年部会の受取会費 50人
雑収益	635,482	299,482	336,000		55,482		580,000	
受取利息	80,000	44,000	36,000				80,000	普通預金の利息収入
雑収益	555,482	255,482	300,000		55,482		500,000	祝儀、事務手数料等
経常収益計	58,832,119	56,717,192	1,614,927	29,496,875	655,482	23,664,500	4,515,262	
(2) 経常費用								
研修相談事業費	3,447,253	3,605,213	△ 57,960	3,447,253				
会議費	63,000	63,000	0	63,000				源泉部会役員会
会場費	1,044,675	1,122,375	△ 77,700	1,044,675				本部・支部適合税務研究会等会場費
通信運搬費	119,700	113,400	6,300	119,700				研修会等案内送料
消耗品費	1,219,768	1,206,328	13,440	1,219,768				源泉部会テキスト代等
印刷製本費	253,000	253,000	0	253,000				決算法人説明会案内印刷費
講師金	529,110	529,110	0	529,110				源泉部会講師・税務相談税理士報酬等
支払負担金	218,000	218,000	0	218,000				総務表彰式負担金
租税教育事業費	4,455,470	1,736,230	2,719,240	4,455,470				
会議費	217,000	192,000	25,000	217,000				租税教育委員会等
会場費	265,000	265,000	0	265,000				絵はがきコンクール作品選考会等
旅費交通費	2,514,840	422,000	2,092,840	2,514,840				全国青年の集い、女性フォーラム参加
消耗品費	272,580	252,580	20,000	272,580				租税教育用配布教材等
印刷製本費	74,250	67,650	6,600	74,250				絵はがきコンクール作品応募ちらし印刷費
支払負担金	123,000	63,000	60,000	123,000				全国青年の集い、女性フォーラム登録料
表彰費	388,800	374,000	14,800	388,800				絵はがきコンクール表彰副賞等
雑費	600,000	100,000	500,000	600,000				
税制提言事業費	181,560	409,800	△ 228,240	181,560				
会議費	68,000	90,000	△ 22,000	68,000				税制委員会
旅費交通費	85,560	291,800	△ 206,240	85,560				法人会全国大会他参加
支払負担金	28,000	28,000	0	28,000				全国大会参加費
税の広報事業費	4,185,180	4,250,180	△ 65,000	4,185,180				
会議費	120,000	120,000	0	120,000				広報委員会等
通信運搬費	2,040,000	2,124,000	△ 84,000	2,040,000				広報誌送料
消耗品費	315,900	306,900	9,000	315,900				税を考える週間広報活動配布品等
印刷製本費	1,219,680	1,219,680	0	1,219,680				広報誌印刷費
委託費	489,600	479,600	10,000	489,600				ホームページ管理、ドメイン及びSSL更新料
社会貢献事業費	1,765,140	783,000	982,140	1,765,140				
会議費	373,500	344,000	29,500	373,500				親子三代夏祭り千葉おどり準備
会場費	400,000	0	400,000	400,000				チャリティコンサート
通信運搬費	5,000	10,000	△ 5,000	5,000				親子三代夏祭り千葉おどり案内送料
消耗品費	385,600	429,000	△ 43,400	385,600				チャリティコンサート準備品、区民祭り等配布品代他
印刷製本費	161,040	0	161,040	161,040				チャリティコンサートパンフレット等印刷
講師金	440,000	0	440,000	440,000				チャリティコンサート・食品ロス講演
経営支援事業費	2,534,300	3,298,760	△ 764,460	2,534,300				
会議費	95,000	130,000	△ 35,000	95,000				講演・セミナー打合せ会議、部会役員会
会場費	894,600	1,052,000	△ 157,400	894,600				新卒講演会、部会講演会等
通信運搬費	42,900	42,900	0	42,900				会員交流会案内送料
消耗品費	100,000	200,000	△ 100,000	100,000				健康経営啓発用グッズ、書籍等

科 目	当年度	前年度	増 減	当 年 度 内 訳				備 考
				公益目的事業	収益事業	会員支援事業等	法人会計	
印刷製本費	24,000	54,000	△ 30,000	24,000				講演会・研修会等チラシ印刷
諸謝金	1,219,400	1,659,460	△ 440,060	1,219,400				簿記講座、Excel講座、読友会等講師謝礼
委託費	158,400	158,400	0	158,400				インターネットセミナー
福利厚生事業費	100,000	120,000	△ 20,000		100,000			
会議費	100,000	120,000	△ 20,000		100,000			事業委員会
会員増強事業費	460,000	796,400	△ 336,400			460,000		
会議費	350,000	350,000	0			350,000		組織委員会等
印刷製本費	0	257,400	△ 257,400					会員乃証印刷費
諸謝金	100,000	184,000	△ 84,000			100,000		会員増強奨励金
表彰費	10,000	5,000	5,000			10,000		会員増強功労者表彰
会員支援事業費	15,110,050	15,328,300	△ 218,250			15,110,050		
会議費	410,000	341,000	69,000			410,000		部会役員会
親睦交流会費	14,660,050	14,947,300	△ 287,250			14,660,050		各種交流会、支部連合活動費、視察研修等
表彰費	40,000	40,000	0			40,000		納税表彰受賞者記念品代
管理費	26,630,806	24,790,862	1,839,944	20,250,509	832,212	5,548,085		
給料手当	9,962,641	9,369,187	593,454	7,575,758	311,333	2,075,556		
役員報酬	5,760,000	5,604,000	156,000	4,380,000	180,000	1,200,000		
退職給付費用	1,583,040	582,816	1,000,224	1,203,770	49,470	329,800		退職給付引当金の積増し分
福利厚生費	2,863,551	2,854,009	29,542	2,192,700	90,111	600,740		法定福利費等
旅費交通費	319,565	677,772	△ 258,207	243,003	9,986	66,576		出張旅費、通勤交通費等
通信運搬費	1,006,381	926,541	79,840	765,269	31,449	209,663		電話、郵便送料等
消耗品費	372,998	389,768	△ 16,770	283,634	11,656	77,708		事務用品、封筒、目録シール等
印刷製本費	192,000	214,820	△ 22,820	146,000	6,000	40,000		印刷用紙、インク代等
車両関係費	177,600	191,470	△ 13,870	135,050	5,550	37,000		車両賃借料、駐車料等
賃借料	2,983,392	2,717,794	265,598	2,268,621	93,231	621,540		事務所賃借料、共益光熱費
租税公課	67,200	65,380	1,820	51,100	2,100	14,000		
リース料	430,272	910,314	△ 480,042	327,186	13,446	89,640		事務機器等のリース料
減価償却費	532,707	0	532,707	405,079	16,647	110,981		印刷機・デスクトップPC減価償却費
新聞図書費	48,995	47,669	1,326	37,267	1,531	10,207		
支払手数料	310,464	339,322	△ 28,858	236,082	9,702	64,680		登記費用、振込手数料
一般管理費	2,817,065	3,698,973	△ 881,908			2,817,065		
会議費	957,242	1,123,116	△ 165,874			957,242		総会、理事会、総務委員会、正副会長会議、各部会総会
給料手当	415,109	662,063	△ 246,954			415,109		
役員報酬	240,000	396,000	△ 156,000			240,000		
退職給付費用	65,960	41,184	24,776			65,960		退職給付引当金の積増し分
福利厚生費	120,148	201,675	△ 81,527			120,148		法定福利費等
旅費交通費	13,315	40,828	△ 27,513			13,315		出張旅費、通勤交通費等
通信運搬費	41,933	65,473	△ 23,540			41,933		電話、郵便送料等
消耗品費	15,542	27,542	△ 12,000			15,542		事務用品、封筒、目録シール等
印刷製本費	8,000	15,180	△ 7,180			8,000		印刷用紙、インク代等
車両関係費	7,400	13,530	△ 6,130			7,400		車両賃借料、駐車料等
賃借料	124,308	192,050	△ 67,742			124,308		事務所賃借料、共益光熱費
租税公課	2,800	4,620	△ 1,820			2,800		
支払負担金	457,600	465,280	△ 7,680			457,600		県連会費等(事業費に配賦しない管理費)
渉外旅費	187,000	182,000	5,000			187,000		(事業費に配賦しない管理費)
表彰費	65,500	176,760	△ 111,260			65,500		記念品代等(事業費に配賦しない管理費)
リース料	17,928	64,326	△ 46,398			17,928		事務機器等のリース料
減価償却費	22,196	0	22,196			22,196		印刷機・デスクトップPC減価償却費
支払利息	40,106	0	40,106			40,106		印刷機リース支払利息
新聞図書費	2,042	3,368	△ 1,326			2,042		
支払手数料	12,936	23,978	△ 11,042			12,936		登記費用、振込手数料
経常費用計	61,686,824	58,715,718	2,971,106	36,819,412	932,212	21,118,135	2,817,065	
当期経常増減額	△ 3,354,705	△ 1,998,526	△ 1,356,179	△ 7,322,537	△ 276,730	2,546,365	1,698,197	
当期一般正味財産増減額	△ 3,354,705	△ 1,998,526	△ 1,356,179	△ 7,322,537	△ 276,730	2,546,365	1,698,197	
一般正味財産期首残高	60,623,556	60,347,226	276,330	0	0	0	0	
一般正味財産期末残高	57,268,851	58,348,700	△ 1,079,849					
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	14,670,000	14,010,100	659,900					
受取全法連助成金	14,670,000	14,010,100	659,900	14,670,000				
一般正味財産への振替額	△ 14,670,000	△ 14,010,100	△ 659,900					
一般正味財産への振替額	△ 14,670,000	△ 14,010,100	△ 659,900	△ 14,670,000				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0				
III 正味財産期末残高	57,268,851	58,348,700	△ 1,079,849					
事業比率 (%)	100			59.7	1.5	34.2	4.6	

*管理費(事業管理費・一般管理費)は従事割合により配分した。公益目的事業は73%、収益事業は3%、会員支援事業等は20%、法人会計は4%です。